

問題1

正解

5

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 原価計算基準

【解 説】

やや難しい判断も必要となるが、落ち着いて問題を読み、正答に辿り着いて欲しかった。

ア. 誤 り。 基準は、個々の企業の原価計算手続を画一に規定するものではなく、すべての企業によって尊重されるべき性質のものである。（基準設定前文） **P2、3**

イ. 誤 り。 基準の文言は、政府における納入価格決定のための原価資料を提供することを意味している。 **P2**

ウ. 誤 り。 販売費及び一般管理費は、期間原価とされ、非原価とはならない。 **P8、11**

エ. 誤 り。 問題文では量的異常にしか言及していないが、質的異常の判断も必要である。 **P7、9**

オ. 正しい。 **P7脚注1**

カ. 正しい。 （基準6(2)7) **P5、9**

キ. 誤 り。 機能別分類によると、賃金は、作業種類別直接賃金、間接作業賃金、手待賃金等に分類することができる。（基準8(2)) **P12、35**

以上より、正しいと考えられるものはオ、カであり、正解は5となる。

問題 1

正解

5

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 原価計算総論

【解説】

判断に悩む記述もあるが、何とか正答して欲しかった。

ア. 誤

実際原価の計算においては、製造原価は、原則として、その実際発生額を、まず費目別に計算し、次いで原価部門別に計算し、最後に製品別に集計する。（基準7）

P10,11 製造原価⇒「製品原価」処理
販売費⇒「期間原価」処理

イ. 正

（基準8(1)）

P11

ウ. 誤

たとえば、材料費は、主要材料費、および修繕材料費、試験研究材料費等の補助材料費、ならびに工場消耗品費等に分類される。（基準8(2)）

P12

エ. 正

（基準8(4)）

P13

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題 1

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 費目別計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤 費目別計算においては、原価要素を、原則として、形態別分類を基礎とし、これを直接費と間接費とに大別し、さらに必要に応じ機能別分類を加味して分類する。

(基準10) P12, 18

イ. 正 (基準11(4)) P22, 23

ウ. 誤 値引又は割戻等が材料消費後に判明した場合には、これを同種材料の購入原価から控除し、……。 (基準11(4)) P23, 24, 25

エ. 正 (基準11(4)(5)) P18, 19, 30

以上より、正しい記述は、イ、エであり、正解は5となる。

問題 1

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 費目別計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤

予定価格等を適用する場合には、これをその適用される期間における実際価格にできる限り近似させ、価格差異をなるべく僅少にするように定める。（基準14） *P40 脚注1*

イ. 正

（基準11(1), (2), (3)） *P19*

ウ. 誤

賃率は、実際の個別賃率又は、職場もしくは作業区分ごとの平均賃率による。（基準12(1)） *P36*

エ. 正

（基準13） *P40*

以上より、正しい記述は、イ、エであり、正解は5となる。

問題 2

正解

3

難易度

C

【出題内容】

計算 費目別計算 (原価の分類)

【解説】

「原価計算基準」に従った場合、複数の会計処理方法が認められる原価もあるため、確実に判断できる選択肢から消去法で解答して欲しかった。

1. 原価の分類

勘定科目	分類
買入部品費	直接材料費 P18
外注加工賃	直接経費 P39
間接工賃金	間接労務費 P32
偶発債務損失	非原価 P8
原料たな卸減耗費	間接経費 P39
原料費	直接材料費 P18
原料保管料	*1) 間接経費 *
広告宣伝費	販売費 P11
工場消耗品費	間接材料費 P18
工場従業員レクリエーション費	間接経費 P39
工場設備保険料	間接経費 P39
工場土地賃借料	間接経費 P39
支払利息	非原価 P8
社債発行費償却	非原価 P8
消耗工具器具備品費	間接材料費 P18

勘定科目	分類
新技術研究費	一般管理費 P11
製造関係固定資産減価償却費	間接経費 P39
製造関係従業員給料	間接労務費 P32
製造関係従業員賞与手当	間接労務費 P32
製造関係従業員福利施設負担額	間接経費 P39
製造関係租税公課	間接経費 P39
製造関係電力料・ガス代・水道料	間接経費 P39
損害賠償金	非原価 P8
直接工間接作業賃金	間接労務費 P32
直接工直接作業賃金	直接労務費 P32
配当金	非原価 P8
販売員給料	販売費 P11
法人税等	非原価 P8
本社役員給料	一般管理費 P11
本社役員賞与金	*2) 一般管理費 *

*1) 原料保管料は内部副費であるため、原料の購入原価に含めたり材料費に配賦する処理も考えられるが、その場合には正しい選択肢がなくなってしまうため、本問では間接経費として
P21
P23
いることが分かる。

*2) 「原価計算基準」に従うと非原価であるが、問題文「現行の「企業会計基準」と相違する場合は、「企業会計基準」に従う」より、一般管理費となる（「役員賞与に関する会計基準」）。
P8脚注1
昭和37年
平成17年

P8 まずは「原価」か「非原価」かを考える。

P11 次に、会社の「どこ」で発生したのかを考える。

・工場⇒製造原価
・営業所⇒販売費
・本社⇒一般管理費

製造費用と可成り方法もあるが、
通常は、原価性がない(将来の収益との対応が不確実)と
考えて、一般的には、一般管理費

2. 選択肢の正誤判断

1. 誤り。経費は*1) 85,100千円である。

*1) 直接経費(外注加工賃)50,000千円+間接経費*2) 35,100千円

*2) 原料たな卸減耗費2,000千円+原料保管料500千円

+工場従業員レクリエーション費400千円+工場設備保険料7,000千円

+工場土地賃借料4,000千円+製造関係固定資産減価償却費5,000千円

+製造関係従業員福利施設負担額1,500千円+製造関係租税公課6,200千円

+製造関係電力料・ガス代・水道料8,500千円

2. 誤り。非原価は*1) 38,700千円である。

*1) 偶発債務損失1,000千円+支払利息800千円+社債発行費償却900千円

+損害賠償金2,500千円+配当金30,000千円+法人税等3,500千円

3. 正しい。なお、製造間接費の内訳は、間接材料費*1) 800千円、間接労務費*2) 420,000千円、間接経費35,100千円である。

*1) 工場消耗品費100千円+消耗工具器具備品費700千円

*2) 間接工賃金200,000千円+製造関係従業員給料80,000千円

+製造関係従業員賞与手当120,000千円+直接工間接作業賃金20,000千円

4. 誤り。素価は直接材料費と直接労務費の合計*1) 1,200,000千円である。

*1) 直接材料費*2) 800,000千円+直接労務費(直接工直接作業賃金)400,000千円

*2) 買入部品費300,000千円+原料費500,000千円

5. 誤り。総原価は製造原価、販売費および一般管理費の合計*1) 2,543,900千円である。

*1) 製造原価*2) 1,705,900千円+販売費*3) 253,000千円

+一般管理費*4) 585,000千円

*2) 素価1,200,000千円+直接経費50,000千円+製造間接費455,900千円

*3) 広告宣伝費3,000千円+販売員給料250,000千円

*4) 新技術研究費15,000千円+本社役員給料220,000千円

+本社役員賞与金350,000千円

以上より、正解は3となる。

問題 2

正解

6

難易度

C

【出題内容】

計算 費目別計算、製造間接費の配賦計算

【解説】

費目別計算に関する細かい知識が要求され、計算量も多めであるため、後回しにして欲しかった。

1. 材料費の計算

主要材料 (先入先出法)

月初	200kg	払出	1,920kg
	2,160,000円		∴21,510,000円
受入	2,000kg	<直接材料費>	
	*1) 22,500,000円		
	(@11,250円)	月末(帳簿)	∴280kg
			→ 3,150,000円

補助材料 (先入先出法)

月初	300個	払出	2,025個
	360,000円		∴2,499,000円
受入	2,250個	<間接材料費>	
	2,790,000円		
	(@1,240円)	月末(帳簿)	∴525個
			→ 651,000円

*1) 掛仕入(購入代価) 22,100,000円 + 引取運賃400,000円

P21

P21

差引

仕訳で考える!!

2. 労務費の計算

賃金 P34

支払賃金	前月未払
*1) 15,120,000円	2,880,000円
当月未払	消費賃金
2,160,000円	∴14,400,000円

賃金 15,120,000
従業員手当 3,864,000
直接賃金 : *2) @3,200円 × 直作3,150時間
= 10,080,000円 <直接労務費>
間接賃金 : 4,320,000円 (差額)

Caash 15,840,000
預り金(社保) 1,344,000
預り金(所得税) 1,800,000

P35 脚注2

*1) 現金支払高15,840,000円 + 社会保険料預り金1,344,000円 + 所得税預り金1,800,000円

ー従業員諸手当3,864,000円

P35 *2) 消費賃金14,400,000円 ÷ 就業時間4,500時間

3. 製造間接費の計算

(1) 予定配賦額

直接労務費10,080,000円 × 220% = 22,176,000円

(2) 棚卸減耗費

帳簿(主3,150,000円 + 補651,000円) - 実地(主2,700,000円 + 補600,000円) = 501,000円

(3) 実際発生額

間接材料費 : P35脚注2 2,499,000円
間接労務費 : 間接賃金 4,320,000円 + 従業員諸手当3,864,000円 = 8,184,000円
間接経費 : 減価償却費10,529,600円 + 棚卸減耗費 501,000円 = 11,030,600円
合計 : P39 21,713,600円

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

4. 製造原価実際発生額の計算

直接材料費21,510,000円＋直接労務費10,080,000円＋製造間接費21,713,600円＝53,303,600円

5. 製造間接費配賦差異の計算 P49

予定配賦額22,176,000円－実際発生額21,713,600円＝462,400円（有利差異）

6. 正誤判断

ア. 誤

当月の直接材料費は、21,510,000円である。

イ. 誤

当月の製造原価実際発生額は、53,303,600円である。

ウ. 正

当月の製造間接費予定配賦額は、22,176,000円である。

エ. 正

当月の原価差異（製造間接費配賦差異）は、462,400円の有利差異である。

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題 2

正解

3

難易度

A

【出題内容】

計算 費目別計算（労務費の計算）

P35 「段ボールの加工の間に手を休める」

【解 説】

1. 要支払額の計算

直接工 P34		間接工 P34	
基 10,942,000円	前月未払 3,400,000円	基 7,590,000円	前月未払 254,000円
	要支払額 実際	残 *) 294,000円	要支払額 実際
当月未払 3,372,000円	∴ 10,914,000円	当月未払 280,000円	∴ 7,910,000円

*) 残業手当の実際割増賃率350円/時間×残業時間840時間

2. 労務費の計算

(1) 直接工に関する予定賃率による労務費の計算

直接労務費：予定1,400円×(加工6,800時間+段取540時間) = 10,276,000円

間接労務費：予定1,400円×(間接 380時間+手待180時間) = 784,000円

合 計： 11,060,000円

(2) 賃率差異の計算

予定11,060,000円－要支払額10,914,000円 = 146,000円（有利差異）

(3) 間接労務費の計算

直接工784,000円+間接工7,910,000円+工場事務員給料1,360,000円

+従業員賞与手当1,080,000円+退職給付費用950,000円+法定福利費270,000円

= 12,354,000円

3. 正誤判断

ア. 正

当月の間接労務費は、12,354,000円である。

イ. 誤

当月の間接工の実際労務費要支払額は、7,910,000円である。

ウ. 誤

当月の賃率差異は、146,000円の有利差異である。

エ. 正

当月の直接工に関する予定賃率による労務費は、11,060,000円である。

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は3となる。

問題 2

正解

2

難易度

B

【出題内容】

計算 費目別計算

【解説】

1. 材料費の計算 (ア)

返品単価は出庫と同様に考えて決定するため、出庫と同様に処理すればよい。P28

材料

月初+当月 12,200kg	出庫 9,900kg 8,507.5...百万円
月初 736百万円	返品 800kg 687.4...百万円
当月*) 9,748	
合計 10,484百万円 (859,344.2...円)	月末 1,500kg 1,289.0...百万円

→ 8,508百万円

*) 購入代価(価格850,000円×仕入高11,200kg)
+ 材料引取運賃228百万円

P21

2. 賃率差異の計算 (イ)

(1) 予定賃率に基づく直接工賃金の計算

予定賃率1,520円×(勤務時間2,356,200時間－離脱時間135,600時間)＝3,375.312百万円

P35

(2) 実際賃率に基づく直接工賃金の計算

当月支払3,656百万円＋当月未払126百万円－前月末払108百万円＝3,674百万円

P34

(3) 賃率差異の計算 P38

(1) 予定3,375.312百万円－(2) 実際3,674百万円＝－298.688百万円 → 299百万円(不利差異)

3. 間接労務費の計算 (ウ)

(1) 直接工間接作業賃金および手待賃金の計算

予定賃率1,520円×(保守点検時間49,000時間＋手待時間39,000時間)＝133.76百万円

P35

(2) 間接工賃金の計算

当月支払915百万円＋当月未払42百万円－前月末払56百万円＝901百万円

P34

(3) 間接労務費の計算 P32

(1) 直接工133.76百万円＋(2) 間接工901百万円＋工場長及び工場事務員給料82百万円

＝1,116.76百万円 → 1,117百万円

4. 経費の計算 (エ) P39

工場用福利施設負担額15百万円＋工場事務棟修繕費56百万円＋工場設備減価償却費524百万円

＝595百万円

以上より、誤った計算結果はア、ウであり、正解は2となる。

(参考)

製品Xの仕荷配送費 → 販売費